

政務活動旅行報告書

報告者：蜂須賀喜久好

視 察 日	平成 29 年 1 月 25 日 (水)
視 察 内 容	青森県八戸市：八戸市立市民病院について
視 察 者	蜂須賀 喜久好 山崎 泰信

<八戸市立市民病院について>

・八戸市は青森県東南部に位置し、北東北にありながら降雪量が少なく、優れた漁港施設や背後施設を有する全国屈指の水産都市で、北東北随一の工業都市となっている。又、将来都市像である「ひと、産業、文化が輝く北の創造都市」の実現を目指し、第6次八戸市都市総合計画に定める「人づくり戦略」「産業づくり戦略」「安心づくり戦略」「魅力づくり戦略」「自治体経営戦略」の5つの街づくり戦略に重点的かつ横断的に取り組み29年1月1日に中核市の規準が20万以上となり中核市へ移行された。

・4年前に八戸市民病院の「医師、看護師の医療、患者への対応について」調査を行った。

今回は本市に、藤田学園大学病院が2020年に開院するにあたり、市民病院の経営の在り方、診療の内容について大きな影響があり、八戸市は人口23万の都市で岡崎市より15万人人口が少ないのにも関わらず、八戸市民病院を始めとして、2病院が健全な経営と急性期病院として高度医療を行っている。



今回9点について調査してきました。

1、 貴院は適正かつ円滑な運営のため、医師、薬剤師、学識経験者だけでなく医療を受ける患者も入れた運営審議会を設置しているとHPを見ました。患者を入れた審議会もあまり例が少ないようにも思いますが、活動内容など参考に教えてください。

2、 平成24年10月からドクターヘリの常駐運用をしていますが、愛知県内では大学病院において実施していることから、その経過と運営等について教えてください。



3、 施設配置図で7北東病棟に療養学校というものがありますが、聞きなれないので、どのようなものか教えてください。

- 4、 近隣には急性期病院として、八戸赤十字病院、青森労災病院があるが、役割分担や連携体制等について教えてください。また、高額医療機器の配置分担はしていますか。
- 5、 将来的に工学者の割合が増加し医療の質も変化してくると思います。国も 2025 年には高度急性期病床の半減を示しているところですが、貴院、医療圏における取り組みがあれば教えてください。
- 6、 2025 年、更には 2040 年に向けて、貴院の医療機能をどのようにしていこうと考えているのか教えてください。
- 7、 貴院の HP で紹介率が 80%以上とありました。特に高度急性期病院では紹介患者の獲得が求められていると思います。貴院における地域連携など、具体的な取り組みがあれば教えてください。
- 8、 これから福祉・医療の分野での連携が求められます。地域包括ケアなど具体的な取り組みがあれば教えてください。また今後の取り組みについても考え方があれば、併せてお願いします。
- 9、 患者紹介、診療予約、医療情報提供を行うシステムは、医療圏で共通のシステムを導入しています。

〈本市への提言〉

○八戸市民病院は少子化の対応する地域周産期母子医療センターに認定されて周産期医療の中核を担っており、周辺の分娩、取り扱い減少に伴い分娩数が急増している。病床も 2014 年春より 12～13 億円をかけ国費、県費 2 分の 1、起債 2 分の 1 で建設し 24 床増床し 52 床と公の医療の責任を果たしている。

本市の分娩する病院は市民病院だけとなっており、分娩する方は他市で分娩している状況。2025 年に藤田病院の開院に向け、患者数の減少を見据えて周産期を行う病院も視野へ入れておく必要がある。

○救急救命センターは消防の要請でドクターカーとドクターヘリで重症患者さんの発生場所に救急医師が出動し、緊急処置を早期に開始するという事で今まで助からなかった多くの重症患者さんも助かっているようである。ドクターカーは年間 1100 件、ドクターヘリは 400 件出動しており、本市にもドクターカーが導入できれば多くの命が助かると考える。

政務活動旅行報告書

報告者：蜂須賀喜久好

視 察 日	平成 29 年 1 月 26 日 (木)
視 察 内 容	岩手県一関市：6次産業化の取り組みについて
視 察 者	蜂須賀 喜久好 山崎 泰信

<6次産業化の取り組みについて>

<一関市概要>

平成 17 年 9 月 20 日に旧一関市、花泉町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村の 1 市 4 町 2 村が合併し新しい一関市が誕生。また平成 23 年 9 月 26 日に旧藤沢町が加わった。

平成 37 年度を目標年度として基本構想が策定され「みつけよう育てよう、郷土の宝、いのち輝く一関」が将来像として掲げられている。

基本計画の分野別計画において農林水産省等については、一関農業振興地域整備計画との整合性を図り、地域の特色を活かした農林水産業の振興を図る具体的な取り組みを示し、「成果目標」を設定している。



<農業の現状>

総農家数は平成 17 年平成 27 年比較で 2584 戸減 (-18.5%) 販売農家 3044 戸減 (-28.1%) と著しく減少している。一方自給的農家は増加しており、農家数の減少は販売農家の減少が主な要因となっている。専業農家は 130 戸 (8.1%) の増加をしており専業志向の高利を示している。

農業従事者は 21,229 人で 11,745 人 (-36.5) 減少、また基幹的農業従事者数 65 組織、集落営農組織等数は 28 組織となっている。

平成 22 年～平成 27 年度における新規就農者数は 156 名であり、年平均 26 名と市で定めた育成確保計画の年間目標数 30 名を概ね確保している。

<6次産業化の事業として>

商品開発、販売路開拓、資金調達方法、6次産業化の推進については農林業を中心とした生産部間の強化に限らず商品開発後の市場開拓についても市の支援を行う。

例えば、今年度も予定をしている「うまいもん まるごと いちの関の日」での商品 PR や東京神田の店舗を貸し切り、市の食材を用いた料理を提供するイベントなども支援する。

6次産業化の推進により生まれた商品を紹介し、創出の支援を行う。その他、設備関連のサポート、ソフト関連のサポート (補助金を検討)。

〈本市への提言〉

○本市の認定農業者数は130名ほど。一関市は912名。人口比較では認定農業者数は本市にあてはめると300名にもなる。本市と一関市との農業に対する温度差を如実に示していることを知った。産業構成の違いはあるが一関市は、農商工課、本市商工労政課。農が市の中において消えている。

- ・圃場整備事行に優良農地が本市一帯に広がっているが、農業就農者の激減により560ha以上の耕作放棄地が発生している。今後予想以上に放棄地は増加すると思える。
- ・これでは6次産業を市が推奨しても農業を発展し守ると声高らかにあげても、市の真剣度が伝わらない。
- ・部の名称も商工農政課にすべき。

○農業に関わる農業科家が三分の一に減る中、多くの取り組みを行っている。

6次産業への取り組みとして農産物への付加価値をつけて商品化し販売するのにワークショップ開催や首都圏交流都市でのイベントの参加、地域ブランド戦略、農商工連携しPRも行っている。

他にも体験型観光にも力を入れるなど、地域の良いところを探せば出てくるはず。

補助金が出るものを中心考えていくと本当の具体的な取り組みはできないと思う。

農業に関わっている若者の人数は少ないが現実のために必要になる支援が必要。

政務活動旅行報告書

報告者：蜂須賀喜久好

視 察 日	平成 29 年 1 月 27 日 (金)
視 察 内 容	福島県郡山市：小中一貫教育について
視 察 者	蜂須賀 喜久好 山崎 泰信

<小中一貫教育について>

<概要>

平成 17 年 4 月郡山市立湖南小学校、湖南中学校が小中一貫教育開始。

その後、小学校 4 校と湖南中学校が行い、平成 17 年から英語教育を小学校で開始。

基本は「21 世紀に生きる子どものため、新しい学校教育の創造」を目指す。



<統合前、保護者が小中一貫教育に対して一番心配したことは>

- ・中学生が小学生をいじめないか
- ・中学生の服装を見ると怖いと子どもが思っている

そうした心配を解消するため、教育委員会、保護者の説明会を行う。

また教員からも小学生、中学生教員が一つの職員室で職員会議をもてるのかと議論があった。

しかし、保護者、教員の心配を反し、中学生は小学生をいたわり、また小学生はカッコいい中学生にあこがれ、自分もあんな中学生になりたいと思える交流の実践ができた。

自分は誰かの役に立つ人間になれると思う中学生が増大した。

平成 19 年 4 月に都市部の生徒 780 人規模の中学校と小学校と都市型小中一貫教育を開始。

平成 30 年に中学校 1 校と小学校 5 校で西田学園 義務教育学校として開校予定

近い将来、日本が直面する少子化問題に対応すべき内容と感じる。

<本市への提言>

・郡山市は明治維新時以後、開拓農民として九州の士族が 2000 人以上入植し、教育の意識の高い地域として発展し、米百俵の精神が強く根付き、教育こそが地域の発展につながると実践している。

教育委員会のトップは現場で教頭、校長をくりかえし体験して教育委員会へもどり、学校は何が真に必要なかを教育現場へ発信する。現場を体験しなければ各校長への説明に説得力がないと話す。

現在 10 名の校長が教育委員会へ戻り実践している。

本市の教育委員会はそのような事なく、目からうろこの成があり、一度実践してみるべき。

- ・一つの自治体の中で年々人口が減り続けている地域、逆に増え続けている地域、それは小学校や中

学校においても同じである。そのバランスをうまく調整しながら素晴らしい教育を展開していた。
この教育の根本にあるのは、政府が進めた土族授産政策で全国各地から約2000人の土族が入植し移り始めたことも一因だと思う。

岡崎市においても教育はしっかりと進めて頂いるが、小学校6年間、中学校3年間、9年間を一貫教育で進めていくことは施設の面においても大きなメリットがあると考えます。

そして各学校の校長先生の思いというのはその学校の教育に大きな影響を与える。この学校のように若いうちに教頭先生、校長先生を経験し、その後教育委員会に戻り、また校長となり活かしていくシステムは本当に教育の在り方を追求したものであると考えます。

岡崎市の教育委員会も少し取り入れてもよいと思う。